

## 入 札 説 明 書

山梨大学低濃度 P C B 廃棄物収集・運搬及び処分業務

平成 2 8 年 1 2 月 2 2 日

国立大学法人山梨大学

## 入 札 説 明 書

山梨大学低濃度P C B廃棄物収集・運搬及び処分業務に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 公告日 平成28年12月22日

2 契約者名等 国立大学法人山梨大学  
学長 島田 眞路

### 3 業務概要等

- (1) 業 務 名 山梨大学低濃度P C B廃棄物収集・運搬及び処分業務
- (2) 業務場所 山梨県甲府市武田4-4-37（山梨大学武田1団地構内）他、業務特記仕様書のとおり
- (3) 業務概要 低濃度P C B廃棄物の収集・運搬及び処分 詳細は業務特記仕様書のとおり
- (4) 業務期限 平成29年3月30日（木）まで。
- (5) 本業務は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。電子入札は、文部科学省電子入札システムホームページ(<http://portal.ebid.mext.go.jp/top>)の電子入札システムにより、文部科学省電子入札の利用規程及び運用基準に基づき行う。  
なお、紙入札の申請に関しては、国立大学法人山梨大学学長（以下「学長」という。）宛てに「紙入札承諾願」を提出し、承諾を得ること。※「紙入札承諾願」（別紙様式1）は、下記7に提出すること。

### 4 競争参加資格

- (1) 国立大学法人山梨大学契約細則（以下「契約細則」という。）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、競争に参加することができる。
- (2) 文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、平成28年度に「役務の提供等」の等級が、A、B、CもしくはD等級格付けされている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第14条の4の第1項の規定する特別管理産業廃棄物収集運搬業許可及び同第6項の規定する特別管理産業廃棄物処分業許可を受けている者でP C B廃棄物の取り扱いが可能な者又は同法第15条の4の4第1項の規定に基づく無害化処置の認定を受けた者でP C B廃棄物の収集運搬処理業務を行う者であること。
- (5) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は山梨大学から指名停止を受けていないこと。

- (6) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争加入者心得第15第2項の規定に抵触するものでないことに留意すること。

① 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(イ) 親会社と子会社の関係にある場合

(ロ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

② 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記①又は②と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

① 「暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者」とは、「有資格業者である個人若しくは有資格業者である法人の役員等が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している有資格業者」とし、その判断は警察当局にて行うものとする。

なお、「暴力団員」とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員を、「役員等」とは、有資格業者である法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時、請負契約を締結する事務所をいう。）を代表するもので役員以外の者をいう。

② 「これに準ずるもの」とは、次の者をいうものとし、その判断は警察当局にて行うものとする。

(イ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員を利用するなどしているときにおける当該有資格業者。

(ロ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているときにおける当該有資格業者。

(ハ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているときにおける当該有資格業者。

(ニ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしているときにおける当該有資格業者。

③ 「当該状態が継続している者」については、該当事実の確認回数で判断するのではなく、実質的に当該状態が継続しているか否かで判断するものとし、その判断は警察当局で行うものとする。

## 5 担当部局

〒409-3898 山梨県中央市下河東1110

国立大学法人山梨大学 施設・環境部施設企画課総務グループ

電話 055-273-9316 FAX 055-273-6799

電子メール sksoumu-tr@yamanashi.ac.jp

## 6 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は上記4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、学長から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

上記4(2)の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、上記4(1)及び(3)から(7)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時ににおいて上記4(2)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時ににおいて上記4(2)に掲げる事項を満たしていなければならない。

当該一般競争資格の認可に係る申請は、国立大学法人山梨大学施設・環境部 施設企画課(〒409-3898 山梨県中央市下河東1110 電話 055-273-9316)において随時受け付ける。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

- ① 提出期間：平成28年12月22日(木)から平成29年1月13日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く9時00分から17時00分まで。
- ② 提出場所：上記5に同じ。
- ③ 提出方法：申請書及び資料の提出は電子入札システムにより行う。ただし、紙入札を希望する場合は、紙入札方式参加承諾願(別紙様式1)を事前に発注者に提出の上承諾を得て、提出場所へ持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。)により行うものとする。

提出書類は、表紙を1頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること。(頁の例：1/〇〇～〇〇/〇〇)

電子入札における申請書の受付票は、申請書及び資料の受信を確認したものであり申請書及び資料の内容を確認したものではない。

- (2) 資料は、業務特記仕様書 別記1により作成すること。
- (3) 競争参加資格確認資料のヒアリング  
競争参加資格確認資料のヒアリングは、実施しない。
- (4) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は平成29年1月16日(月)までに電子入札システム(紙により申請した場合は書面)により通知する。
- (5) その他

- ① 申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ② 学長は、提出された申請書及び資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で利用しない。

- ③ 提出された申請書及び資料は、返却しない。
- ④ 提出期限以降における申請書及び資料の差し替え及び再提出は認めない。
- ⑤ 申請書及び資料の提出書類は、以下に留意すること。

(イ) ファイル形式は以下によること。

- ・Microsoft Word (Word2003 形式以下で保存)
- ・Microsoft Excel (Excel2003 形式以下で保存)
- ・JustSystem 一太郎 (2007 形式以下で保存)
- ・PDF ファイル (Acrobat8 以下で保存)

(ロ) 添付資料は、3つ以内のファイルにまとめ添付して送信すること。契約書などの印がついているものは、スキャナーで読み込み本文に貼り付けること。容量は1ファイル1MB、最大3ファイル以内に納めること、圧縮することにより容量以内に収まる場合は、LZH 形式又は ZIP 形式により圧縮（自己解凍方式は認めない。）して送付することを認める。

提出書類の容量が大きく添付できない場合は、書類の全てを、上記（１）①の期間内に、上記５まで持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）すること。この場合においても別紙様式２（別紙を含む。）については、書類とは別に、（イ）に指定したファイル形式により作成したファイルをCD-R 1枚に保存し、提出すること。

持参又は郵送で書類を提出した場合は、以下の内容を記載した書類（書式は自由）のみを電子入札システムにより送信すること。この書面の押印は不要。

- ・持参又は郵送とする旨
- ・持参又は郵送する書類の目録
- ・持参又は郵送する書類の頁数
- ・持参又は発送年月日

また、持参又は郵送する場合は、別紙様式２に押印すること。

なお、提出する電子ファイルは、必ずウイルス対策を実施すること。

- ⑥ 申請書及び資料に関する問い合わせ先 上記５に同じ。

## 7 入札説明書に対する質問

(1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次により提出すること。

- ①提出期間：平成28年12月22日（木）から平成28年1月13日（金）まで。

上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から17時00分まで。

- ②提出場所：上記５に同じ。

- ③提出方法：書面（様式自由。押印及び記名を行うこと。）を持参又は郵送（書留郵便等配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）することにより提出するものとする。提出の際は、併せて施設・環境部施設企画課総務グループのメールアドレス (sksoumu-tr@yamanashi.ac.jp) に質問書面のデータを送付すること。なお、ファイル形式は以下によること。

- ・Microsoft Word (Word2003 形式以下で保存)
- ・Microsoft Excel (Excel2003 形式以下で保存)
- ・JustSystem 一太郎 (2007 形式以下で保存)

- (2) (1)の質問に対する回答書は次のとおり書面により閲覧に供するとともに、本学HP  
入札情報 (<http://www.yamanashi.ac.jp/tender/3429>) において閲覧に供する。  
期日：平成29年1月16日(月)の17時00分まで。

#### 8 入札及び開札の日時及び場所等

- (1) 入札書提出期限：平成29年1月16日(月)9時00分から16時00分まで。  
(2) 持参による提出場所：上記5に同じ。  
(3) 開札日時：平成29年1月17日(火) 14時00分  
(4) 開札場所：〒409-3898 山梨県中央市下河東1110  
国立大学法人山梨大学医学部キャンパス管理棟3階  
施設・環境部施設企画課事務室  
(5) その他： 紙入札方式による入札参加を承諾され、紙入札方式により入札を行った者は、  
開札に立ち会うこと。なお、立ち会いの際には、学長により競争参加資格がある  
ことが確認された旨の通知書の写しを持参すること。

#### 9 入札方法等

- (1) 入札書は、電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式による入札参加を  
承認され、紙入札方式により入札を行うものは、上記5に持参又は郵送(書留郵便等配達  
記録が残るものに限る。提出期限内必着。)すること。  
(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する  
額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた  
金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者  
であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相  
当する金額を入札書に記載すること。

#### 10 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除。  
(2) 契約保証金 免除。

#### 11 業務費内訳書の提出

- (1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した業務内訳書の提  
出を求める。電子入札システムによる入札の場合は、入札書に内訳書ファイルを添付して  
同時に送付すること。  
(2) 業務費内訳書の様式は自由であるが、記載内容については細目(最小)までとし、最低  
限、数量、単価、金額等を明らかにすること。また、業務費内訳書には住所、名称又は商  
号及び代表者の氏名並びに業務名を記載し、ファイル形式は以下によること。

- ・Microsoft Word (Word2003 形式以下で保存)
- ・Microsoft Excel (Excel2003 形式以下で保存)
- ・JustSystem 一太郎 (2007 形式以下で保存)
- ・PDF ファイル (Acrobat8 以下で保存)

なお、ファイル容量は3MB 以内に収めるものとし、圧縮することにより容量以内に収

まる場合は、LZH 形式又は ZIP 形式により圧縮（自己解凍方式は認めない。）して送付することを認める。容量が大きく 3 MB 以内に収まらない場合は持参又は郵送（郵便書留等の配達記録が残る方法に限る。提出期限内必着。）することにより提出するものとする。

- (3) 入札参加者は押印（電子入札システムにより業務内訳書を提出する場合を除く。）及び記名を行った業務内訳書を提出しなければならない、提出した業務内訳書について学長（補助者を含む。）が説明を求めることがある。また、業務内訳書が、次の表各項に該当する場合については、競争加入者心得第 3 2 第 1 2 号に該当する入札として、原則として当該業務内訳書提出者の入札を無効とする。

1. 未提出であると認められる場合（未提出であると同視できる場合を含む。）	(1) 内訳書の全部又は一部が提出されていない場合
	(2) 内訳書とは無関係な書類である場合
	(3) 他の工事の内訳書である場合
	(4) 白紙である場合
	(5) 内訳書に押印が欠けている場合（電子入札システムにより業務内訳書が提出される場合を除く。）
	(6) 内訳書が特定できない場合
	(7) 他の入札参加者の様式を入手し、使用している場合
2. 記載すべき事項がかけられている場合	(1) 内訳書の記載が全くない場合
	(2) 入札説明書に指示された項目を満たしていない場合
3. 添付すべきでない書類が添付されていた場合	(1) 他工事の内訳書が添付されていた場合
4. 記載すべき事項に誤りがある場合	(1) 発注者名に誤りがある場合
	(2) 発注案件名に誤りがある場合
	(3) 提出業者名に誤りがある場合
	(4) 内訳書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
5. その他未提出又は不備がある場合	

入札後、落札業者が不良・不適格な業者と疑われるに至った場合及び低入札価格調査を行う場合並びに当該業務において談合があると疑うに足る事実があると認められた場合においては、提出された業務内訳書の内容を確認するものとする。

なお、談合があると疑うに足る事実があると認められた場合には、必要に応じて業務内訳書を公正取引委員会に提出するものとする。

- (4) 学長の承諾を得て、入札参加者が紙による入札を行う場合には、業務内訳書は表封筒と入札書を入れた中封筒の間にに入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。
- (5) 業務内訳書は、参考図書として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

## 12 開札

開札は、電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

また、入札参加者が紙による入札を行う場合には、当該紙による入札参加者は開札時に立ち会うこと。

なお、紙による入札参加者が 1 回目の入札に立ち会わない場合でも、当該紙による入札

参加者の入札は有効として取り扱われるが、再度入札を行うこととなった場合には再度入札を辞退したものとして取り扱う。

#### 13 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊現場説明書及び別冊競争加入者心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、学長により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時ににおいて上記4に掲げる資格のないものは競争参加資格のない者に該当する。

#### 14 落札者の決定方法

- (1) 契約細則第11条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

#### 15 契約書作成の要否等

別紙契約書（案）により、契約書を作成するものとする。

#### 16 支払条件

請負代金は、受注者からの適法な支払請求書に基づき1回に支払うものとする。

#### 17 関連情報を入手するための照会窓口 上記5に同じ。

#### 18 手続きにおける交渉の有無 無

#### 19 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、別冊競争加入者心得を熟読し、競争加入者心得を遵守すること。
- (3) 申請書及び資料に虚偽の記載をした場合においては、申請書を無効とするとともに指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (4) 提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることはできないので、十分に確認して入札すること。また、落札決定後、落札者が契約を結ばないときは、原則、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。
- (5) 第1回目の入札が不調になった場合は、再度入札に移行する。再度入札の日時については、電子入札及び紙入札が混在する場合があるため、発注者から指示する。開札時間から30分以内には、発注者から再入札通知書を送信するので、パソコンの前で待機すること。開札処理に時間を要し、予定時間を超える場合は、発注者から連絡する。



- (6) 落札となるべき同じ評価値の入札をした者が2人以上あるときは、くじへ移行する。くじの日時については、発注者から連絡する。
- (7) 入札説明書等を入手した者は、これを本入札手続以外の目的で使用してはならない。
- (8) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は下記のとおりとする。
- ① システム操作・接続確認等の問合せ先  
文部科学省電子入札システムヘルプデスク 電話：050-5546-8368
  - ② ICカードの不具合等発生等の問合せ先  
取得しているICカードの認証機関  
ただし、申請書又は応札等の締め切り時間が切迫しているなど、緊急を要する場合は、上記5に連絡すること。

## 必要書類等（競争参加資格申請書類等）

必 要 書 類		備 考
①	紙入札承諾願（別紙様式１）	紙入札の場合のみ提出。
②	競争参加資格確認申請書（別紙様式２）	原則として電子入札システムにより申請。
③	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第１４条の４第１項及び同法第１４条の４第６項又は同法第１５条の４の４第１項に基づく許可証の写し	写しを添付。
④	収集運搬車両の一覧	車体の形状、車両番号、車検有効期限を記載。

## 紙入札方式参加承諾願

1. 業 務 名 山梨大学低濃度PCB廃棄物収集・運搬及び処分業務

2. 電子入札システムでの参加ができない理由（必須）

上記業務は、電子入札対象案件ではありますが、当社においては上記理由により電子入札システムを利用しての参加ができないため、紙入札方式での参加を希望いたします。

国立大学法人山梨大学長 殿

平成 年 月 日

住 所  
法人名等  
代表者氏名

⑨

## 競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

国立大学法人山梨大学長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

平成28年12月22日付けで公告のありました 山梨大学低濃度PCB廃棄物収集・運搬及び処分業務 に係る競争参加資格について、競争参加資格を確認されたく、下記の書類を添付し申請します。

記

入札説明書 必要書類等（競争参加資格申請書類等）に定める内容を記載した書面

なお、以下の1から4について誓約します。

1. 国立大学法人山梨大学契約細則第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
2. 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再認定を受けた者を除く。）でないこと。
3. 資本関係又は人的関係がある者が当該入札に参加しようとしていないこと。
4. 申請書等提出書類の内容については事実と相違ないこと。

注）紙入札の場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金（392円）の切手を貼った長3封筒を申請書とあわせて提出してください。

入 札 書

業 務 名 山梨大学低濃度 P C B 廃棄物収集・運搬及び処分業務

入札金額 金 円也（消費税及び地方消費税抜額）

仕様書に従って上記の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

平成 年 月 日

国立大学法人 山梨大学  
学長 島田 眞路 殿

競争加入者

住 所

氏 名

印

入 札 書

業 務 名 山梨大学低濃度 P C B 廃棄物収集・運搬及び処分業務

入札金額 金 円也（消費税及び地方消費税抜額）

仕様書に従って上記の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

平成 年 月 日

国立大学法人 山梨大学  
学長 島田 眞路 殿

競争加入者

住 所

氏 名

代理人

氏 名

印

入 札 書

業 務 名 山梨大学低濃度 P C B 廃棄物収集・運搬及び処分業務

入札金額 金 円也（消費税及び地方消費税抜額）

仕様書に従って上記の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

平成 年 月 日

国立大学法人 山梨大学  
学長 島田 眞路 殿

競争加入者

住 所

氏 名

復代理人

氏 名

印

【支店長等が一定期間競争加入者の代理人となる場合】

# 委 任 状

平成 年 月 日

国立大学法人 山梨大学  
学長 島田 眞路 殿

委任者（競争加入者）

住 所

会社名等

代 表 者

印

私は、下記の者を代理人と定め、貴学との間における下記の一切の権限を委任します。

記

受任者（代理人） 住 所

会社名等

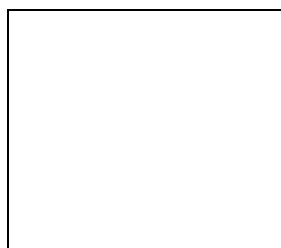
代 表 者

委 任 事 項 山梨大学低濃度PCB廃棄物収集・運搬及び処分業務に関する以下の権限

- 1 入札及び見積りに関する件
- 2 契約締結に関する件
- 3 入札保証金及び契約保証金の納付及び還付に関する件
- 4 契約件名の履行及び取下げに関する件
- 5 契約代金の請求及び受領に関する件
- 6 復代理人の選任に関する件
- 7 その他一切の件

委 任 期 間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

受任者（代理人） 使用印鑑





【社員等が入札のつど競争加入者の代理人となる場合】

# 委 任 状

平成 年 月 日

国立大学法人 山梨大学

学長 島田 眞路 殿

委任者（競争加入者）

住 所

会社名等

代 表 者

印

私は、下記の者を代理人と定め、平成29年1月17日山梨大学において行われる「山梨大学低濃度PCB廃棄物収集・運搬及び処分業務」の一般競争入札に関して一切の権限を委任します。

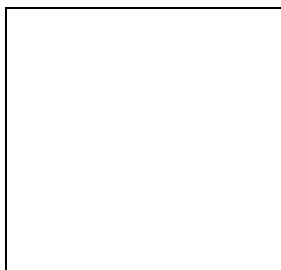
記

受任者（代理人） 住 所

会社名等

氏 名

受任者（代理人） 使用印鑑



【支店等の社員等が入札のつど競争加入者の復代理人となる場合】

# 委 任 状

平成 年 月 日

国立大学法人 山梨大学

学長 島田 眞路 殿

委任者（競争加入者の代理人）

住 所

会社名等

代 表 者

印

私は、下記の者を復代理人と定め、平成 2 9 月 1 月 1 7 日山梨大学において行われる「山梨大学低濃度 P C B 廃棄物収集・運搬及び処分業務」の一般競争入札に関して一切の権限を委任します。

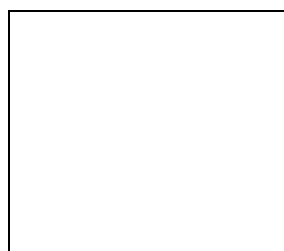
記

受任者（復代理人） 住 所

会社名等

氏 名

受任者（競争加入者の復代理人）使用印鑑



（注） 1 この場合、競争加入者からの代理委任状（復代理人の選任に関する委任が含まれていること。）が提出されることが必要であること。（様式 2－1 【支店長等が一定期間競争加入者の代理人となる場合】を参照）

## 産業廃棄物処理委託契約書（案）

業 務 名 山梨大学低濃度P C B廃棄物収集・運搬及び処分業務

請負金額 金 円也  
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税の額 円)

上記消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、請負金額に108分の8を乗じて得た額である。

発注者 国立大学法人山梨大学 学長 島田 眞路 (以下「甲」という)と

受注者 【法人等名、代表者等氏名】(以下「乙」という)

は、甲の事業場から排出されるポリ塩化ビフェニル廃棄物(以下「廃棄物」という。)の収集・運搬及び処分に関して、上記の請負金額で、次の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行する。

### 第1条 (法の遵守)

乙は、業務の実施に当たり、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」その他関連法令、環境省が定める「P C B廃棄物収集・運搬ガイドライン」を遵守し、甲の指定する場所で廃棄物を収集し、最終処分先まで搬送し処分を行うものとする。

### 第2条 (業務)

乙は、業務特記仕様書(以下、「仕様書」という。)に基づいて業務を行うものとする。

### 第3条 (業務期限)

本契約の業務期限は、平成29年3月30日までとする。

### 第4条 (委託業務終了報告)

乙は、甲から処理を委託された廃棄物の処分が終了した後、遅滞なく業務終了報告を行うものとする。この場合において、業務終了報告書は、産業廃棄物管理票(以下「マニフェスト」という)の写し(E票)の送付をもって代えるものとする。

### 第5条 (代金及び支払条件)

- (1) 請負代金について、乙は、検査職員の行うマニフェストE票との照合確認を受け、合格後、請負代金の支払いを請求できる。
- (2) 請負代金は、業務完了後、適法な請求に基づき1回に支払うものとする。この支払いは、請求書を受理した日の翌月25日までにするものとする。
- (3) 請負代金の請求書は、山梨大学施設・環境部施設企画課に送付するものとする。

### 第6条 (損害賠償)

乙は、本契約に基づく業務の履行に際して、乙または乙の使用人の故意または重大な過失により、甲から委託された廃棄物について滅失、毀損、変質等の損害を与えたとき、または甲または甲の使用人ならびに第三者に対して損害を与えたときには、その損害を賠償する。ただし、天災地変等の不可抗力による損害および委託された廃棄物自体の瑕疵に起因する損害については、この限りではない。

## 第7条（秘密保持等）

甲及び乙は、本契約による業務委託によって知り得た相手方の営業秘密に関する一切の事項あるいは相手方の内部事情その他の情報について、第三者に漏洩する等、相手方の不利益、損害等をもたらす行為もしくは相手方の信用を損なう行為を行ってはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するものを除く。

- （１） 相手方から開示を受けた時点において既に公知となっているもの
- （２） 甲または乙の故意または重過失によらず公知となったもの
- （３） 甲または乙が相手方の開示前に自ら知得し、または正当な権利を有する第三者から正当な手段によって入手したもの

## 第8条（禁止事項）

甲及び乙は、本契約によって生ずる一切の権利、義務を、相手方の書面による承諾なくして第三者に譲渡してはならない。

## 第9条（違約金）

受注者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、請負代金額（本契約締結後、請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負金額）の10分の1に相当する額を違約金（損害賠償額の予定）として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- （１） この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合も含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
  - （２） 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、本契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
  - （３） 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、本契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
  - （４） この契約に関し、受注者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。次項第2号において同じ。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。
- 3 受注者は、この契約に関して、第1項の各号の一に該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

第10条（遅延利息）

受注者が前条の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年2.8パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

第12条（合意管轄）

本契約に関する紛争が生じ、双方の協議により解決しないときの訴えの管轄は、山梨大学所在地を管轄とする甲府地方裁判所とする。

第13条（規定外事項）

本契約に定めのない事項又は本契約の各条項に疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ定めるものとする。

本契約成立の証として本書2通を作成し、甲乙記名捺印の上、各1通を保有する。

平成29年 月 日

甲 山梨県甲府市武田4丁目4-37  
国立大学法人山梨大学  
学長 島田 眞路

乙 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_